

第2期中期目標（素案）に対する評価委員からの意見及び対応等

全体

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・激変している医療環境の中で、医療政策に対する機構及び各市立病院の立ち位置を明確に確立していくのが第2期中期目標の大きな課題の一つであると考えているかどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期目標期間においても、第1期中期目標期間に引き続き、各市立病院を含めた法人全体が地方独立行政法人としての基盤を確立させる時期であると考えている。 ・中でも、「地域医療構想の推進」や「地域包括ケアシステムの構築」といった重要となる医療政策への対応は、前文に記載しており、第2期中期目標全体を作成する際の重要な視点であると考えている。 ・また、各市立病院の担うべき医療については、病院ごとの主たる医療機能がより明確となるよう小項目を設定している。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関、特に基幹病院との連携と協力体制のあり方、及び各病院の位置付けと独自性ある役割分担を大局的な視野に立って示してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関等との連携については、基幹病院間の水平連携も重要であるが、地域完結型医療への転換や地域包括ケアシステムの構築に当たっては、地域の民間病院やかかりつけ医との垂直連携の強化が重要であると考えている。 ・また、各市立病院の位置付けや役割については、第2期の4年間においても、大きく変わるものではないと考えており、各病院の機能が明確となるよう、第2－「市立病院として担うべき医療」において、小項目を設定して記載している。 ・基幹病院等の連携については、関係者での検討が行われており、現段階で結論が得られたものではないことから記載することは困難である。

第2－「1 市立病院として担うべき医療」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・広島圏域における地域医療構想の観点から、機能分化について盛り込むべきではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想を踏まえた機能分化については、第2－「4 地域の医療機関等との連携」－「(1)－「ア」において記載している。また、各病院の役割については、地域医療構想の推進を踏まえた上で記載している。

第２－「１ 市立病院として担うべき医療」－「(1)」－「エ」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援ナースについては、業務実績報告の際に、活動した人数ではなく、登録人数のみが記載されており、平常時の訓練がどのように行われているのか曖昧である。そのため、平常時から組織横断的にトレーニングするシステムの構築を行うべきではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時からの災害医療への取組については、災害拠点病院のみならず、全病院において取り組む必要があることから、第２－「２ 医療の質の向上」－「(5)」に記載している。
<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療について、デルタ地帯が甚大な規模の災害に見舞われた際には、リハビリテーション病院以上に、安佐市民病院の機能が、広島市立病院機構以外の病院にとっても重要になるのではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション病院における災害医療は、デルタ地帯から離れているものの安佐市民病院より地理的にデルタ地帯に近いことから、一義的なバックアップ機能としての位置付けを記載している。 ・安佐市民病院は、地理的にデルタ地帯から離れているだけでなく、災害拠点病院として、他の災害拠点病院との連携やDMA Tの受入れなどの位置付けを記載している。

第２－「１ 市立病院として担うべき医療」－「(2)」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の機能分化の観点から、舟入市民病院の位置付けについて記載してほしい。また、舟入市民病院に地域密着型の方向性を示せば、リハビリテーション病院からの応援が可能ではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・舟入市民病院の位置付けについては、地域医療構想を踏まえた上で、主たるものを「ア」から「ウ」に記載している。また、舟入市民病院とリハビリテーション病院の連携については、第２－「５ 市立病院間の連携の強化」に記載しているとおり、舟入市民病院の方向性に関わらず、可能であると考えている。

第２－「２ 医療の質の向上」－「(5)」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・第２－「１ 市立病院として担うべき医療」において、災害医療に関する記載があるが、当該項目に更に記載する必要があるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「１ 市立病院として担うべき医療」においては、広島市民病院と安佐市民病院の災害拠点病院としての機能や、リハビリテーション病院の立地に基づいたバックアップ機能に着目して記載している。 ・第２－「２ 医療の質の向上」においては、特定の病院の特定の機能だけではなく、機構全体として、日頃からの災害医療への取組を含めて記載している。

第2－「3 患者の視点に立った医療の提供」－「(2)」

委員からの意見	対応等
・「法令・行動規範の遵守」は、第3に業務運営全般に係る事項として整理すべきではないのか。	・行動規範や倫理の遵守、個人情報保護は、一義的に業務運営全般に係るものであるが、これらの取組は、患者に信頼されることでよりよい医療を提供していくという目的のためのものであることから、第1期中期目標と同様に引き続き、当該項目で記載している。

第2－「4 地域の医療機関等との連携」－「(1)」 「(2)」

委員からの意見	対応等
・安佐市民病院は、へき地医療拠点病院としてネットワークの構築を推進していくことが必要ではないのか。また、地域包括ケアの観点からは、リハビリテーション病院の地域貢献が重要ではないのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・安佐市民病院がへき地医療拠点病院としての機能を果たしていくためには、県北西部地域の公立病院等とのネットワークの構築が重要であると考えており、第2－「4 地域の医療機関等との連携」－「(2)」－「ウ」に記載した。 ・リハビリテーション病院の地域包括ケアの観点からの地域貢献としては、第2－「1 市立病院として担うべき医療」－「(3)」－「ウ」に地域リハビリテーションの推進を、第2－「4 地域の医療機関等との連携」－「(3)」－「イ」に地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を記載している。

第2－「4 地域の医療機関等との連携」－「(1)」－「イ」

委員からの意見	対応等
・「一貫性のある医療」の意味が不明であり、具体的な表現としてもらいたい。	・地域連携クリニカルパスにより、急性期病院から回復期病院を経て在宅療養までに係る全ての医療機関で同じ方針で医療を提供するという意味であり、意見を踏まえて修正する。

第2－「5 市立病院間の連携の強化」－「ア」

委員からの意見	対応等
・「特に、広島市民病院と舟入市民病院の連携強化」と記載してあるが、特別に記載する理由があるのか。	・広島市民病院と舟入市民病院の連携については、舟入市民病院の病床利用率の向上や市立病院間の役割分担において、特に重要な事項であると考えていることから、記載している。

第2－「6 保健医療福祉行政への協力」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・今回、「教育」を追加しているが、具体的な施策は何か。また、「市行政全般との連携」の狙いは何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育分野においては、がん教育や認知症教育など、疾病やその予防に関するものを想定している。また、安佐市民病院の移転・整備は、病院を中心としたまちづくりといった観点もあり、例示した分野以外での幅広い連携を行う必要があることから、記載している。

第3－「1 業務運営体制の確立」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な業務運営や人事考課等は、理事長の下で体制を強化した上で、具体策を実践するべきではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の下での体制強化は、業務改善を進めていく上で重要であることから、第3－「1 業務運営体制の確立」－「ア」に記載している。 ・効率的な業務運営や人事評価等の具体的な実施方策等については、法人が作成する中期計画に記載すべきものと考えている。

第3－「1 業務運営体制の確立」－「ア」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップは重要であるが、理事会で十分に協議して、各病院の置かれた環境の中で各病院長の考えが十分反映された運営でなければならないと考える。各病院長の権限を重視する必要があるのではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院長の考えを反映させた病院運営を行うためには、権限移譲を進めることが重要であり、そのためには、まずは理事長を中心とした機構全体の内部統制（組織の業務を適正に確保するための体制構築のシステム）が強化されることで、初めて各病院長への権限移譲が可能となると考えている。
<ul style="list-style-type: none"> ・「理事長の強力なリーダーシップ」と「各病院長への適切な権限移譲」は、具体的に何を意味するのか。また、権限の内容を明確にしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「理事長の強力なリーダーシップ」は、機構全体の内部統制の強化を目的としているものであり、また、「各病院長への適切な権限移譲」は、理事長の留保権限を業務の組織的かつ効率的な処理を図ることを目的に各病院長に移譲することである。 ・権限移譲は、第1期中期目標と同様に、迅速かつ的確な意思決定を行うために示しているものであり、具体的な権限移譲の方法や内容については、法人の作成する中期計画や内部規程等で定めることになると考えている。

第４－「経営の安定化の推進」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・内部留保があるとはいえ、安佐市民病院の建替えにより財務状況が悪化しないようにするべきではないのか。また、将来的な高齢者の減少にも対応できるような現実的な計画立案を行うべきではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安佐市民病院の建替えに当たっては、財務への影響や将来人口などを踏まえた整備を行うことが重要であると考えており、本市と十分に連携をとった建替えを進めていくため、第５－「１ 安佐市民病院の建替えと医療機能の拡充」に記載している。 ・安佐市民病院の建替えに係る収支計画や資金計画は、法人の作成する中期計画において記載することになっている。 ・本市としては、第４－「経営の安定化の推進」として、まずは経常収支の黒字化と、それに向けた効率的な病院運営を記載している。

第４－「経営の安定化の推進」－「ア」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支の「黒字」と「黒字化」の違いは何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第１期中期目標作成時は、経常収支が黒字であったことから、その後も黒字を継続するという意味で「黒字を維持する」と記載していた。 ・第２期中期目標においては、現状の経常収支が赤字であることから、「黒字化を図る」と記載している。

第４－「経営の安定化の推進」－「ウ」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・北館に整備する病院の運営予定者である安佐医師会との連携と支援・協力体制についても加筆してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北館に整備する病院との連携やそれに対する支援については、第２－「４ 地域の医療機関等との連携」－「(2)」－「イ」に記載している。 ・中期目標は、包括的に目標を定めているものであることから、運営予定者である安佐医師会については、「関係機関」と記載するよう意見を踏まえて修正する。

第４－「経営の安定化の推進」－「ウ」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・北館に整備する病院に対する経営基盤の確保という意味は何か。基本的には、安佐医師会、市立病院機構、広島市の３者で十分に協議して進めるものと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構の安定した経営基盤を確保していくためには、北館に整備する病院に係る経費等の医療政策上必要な経費は本市が負担するという前提条件を記載したものであるが、北館の病院に係る経費負担については「ア」の中で記載することとし、当該小項目については意見を踏まえて削除する。
<ul style="list-style-type: none"> ・北館の病院の運営では、市の財務負担を明示しているが、記載が抽象的であり、経営基盤の確保をどう理解すればよいのか。 	

第５－「その他業務運営に関する重要事項」－「２ 法人の経営環境等の変化への対応」

委員からの意見	対応等
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな対応が必要となった場合とは、どのようなケースを想定しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的に想定しているケースはないが、第２期中期目標の変更が必要となるような状況にスムーズに対応できるよう記載している。